現代中国法の基本問題

——法体系論を中心に——

齊 乃 寬
西 村 幸次郎 記

中共十一期三中全会以来、中国の法制建設は、比較的迅速

に發展し、顕著な成果をかちとっている。立法の分野についてだけ言えば、一九七九年から一九八二年末の三年余の期間において、全人代とその常委会が採択・公布した法律、条例等は四十余にのぼり、その中に「選挙法」、「組織法」、「刑法」、「刑訴法」、「民訴法」等々を含んでいる。また、國務院も例えば「森林法」、「環境保護法」、「經濟契約法」、「商標法」等々のような一連の行政法規を公布しており、正に制定中の經濟法規は八十余にのぼる。各省、市、自治区も少なからぬ地方的法規を制定・公布している。また、一九八二年の中華人民共和國新憲法の制定および公布施行は、中国社会主义民主と法制の建設が新

しい發展段階に入ったことを示している。

新段階はわが国の法制建設工作中に新しい課題を提起しており、それはわれわれに法制建設の新局面を切り拓くことを求めている。立法工作については、新憲法によって指導しなければならず、立法工作の重点を經濟建設を中心とする社会主义現代化建設の防衛および促進におき、ひきつづき計画的で段階りをもって社会主义的立法活動を展開し、中国的特色をもち調和がとれて統一のある社会主义的法律体系を確立、形成し、わが国人民民主主義制度の強化・發展に役立てなければならない。これから、現段階の中国法体系建設の理論的実践的問題について、以下に簡単に紹介したい。

一、法体系理論研究の現実性および緊急性

わが国の建国以来、中国の法制建設はすでに三十余年の歴史をもっている。これは曲折した歴史的發展過程であり、複雑な法思想および法理論上の闘争を経ており、法律ニヒリズムおよび「左」の偏向を克服し、最終的にわが国の法制建設を社会主義の軌道に沿って正常に發展させている。党の十一期三中全会は明確に次のように指摘している。つまり、「人民の民主主義を保障するために、法制を強化しなければならない」、「民主主義を制度化、法律化しなければならない」、社会主義法制を「侵すことのできない力たらしめ」、「依るべき法があり、法があれば必ず依り、法の執行は厳格でなければならない、法に違反すれば必ず追究する」。わが国三十年来の法制建設の経験が証明するように、社会主義の立法は、他国の既成の法律をそのままあてはめることはできないのであり、中国の実際的情況から出発して、人民民主主義制度の強化に役立ち、社会主義事業の發展に役立つことを原則にすることができのみである。

わが国の三十余年にわたる法制建設の情況についてみるなら、われわれの工作に誤りがあり、わが国の法制工作がいくつかの時期に「あってもなくてもよい」状態におかれたのであるが、三十年來の全歴史的發展についていえば、われわれは少なから

ぬ立法工作を行なったのである。不完全な統計によれば、最近の数年を除いて、早くも「文革」の前にわが国が制定した法律・法令および条例等はすでに二、三千のほり、さらに最近数年の發展によって、わが国の法制建設はすでに相当の規模をもつ。建国初期の「依るべき法がない」局面はすでにあきらかに改められ、顕著な變化を生じている。

しかし、新段階に存在する主要な問題は次の通りである。

(一)元からある数千の法律、法令、条例は、急いでまじめに整理しなければならない。とくに一九八二年新憲法の公布の後、建国以來制定された各種の法規に対して、新憲法の精神および一九七九年の第五期全人代常委会の法律効力問題に関する決議にもとづいて、まじめに整理すべきであり、全面的な審査を行ない、その中の新憲法の精神に違反するものに対しては、廃止すべきであり、修正・補充しなければならないものは早目に修正・補充すべきである（話によると法律委員会はすでにこの工作の推進に着手しはじめているが、テンポをもっと速めるべきである）。いちばんいいのは系統的に整理した後、「現行法規」として集成して、司法実践において「法があっても依れない」問題を解決するために、各級の国家机关がそれに従って執行するように配布することである。

(二)新憲法の公布以來、多くの相応の法規はテンポを速め、例

えば民法、行政法および各種の経済法規をまじめに制定しなければならぬが、まず、立法の全面的計画を考慮しなければならぬ。統計によると、新憲法の条文において言及する「法律の定めるところにより」具体的に実施するものが三十九箇条にのぼり、四十三箇所の多きを数える。これらの規定にもとづくと、すでに制定に着手している法規のほかに、なお十数種の法規が制定をまたれている。これらすべては全面的に計画しなければならぬのであり、そうしてこそわが国の立法工作をいっそう完全にさせる。

(三) 地方各級権力機関の法規制定の工作に対して、中央関係機関は指導を強化し、地方各級権力機関が地方法規を制定する工作をしっかりと行なうよう督促すべきである。いちばんいいのは全人代常委会が関係地方の立法の指導的文書を公布して、地方法規の性質、範囲および準則等に対して明確に規定し、地方の法制建設を速めることである。

しかし、以上のすべてこれらの工作において、もっとも根本的なことは思想上および理論上において認識を高めることにある。というのは、若干の立法工作、例えば民法典の起草は早くもその推進に着手しているからである。國務院はまた経済法規研究の中心を確立し、制定しなければならぬ各種の経済法規に対しては計画の推進に着手しているが、その進展の速度はま

だ十分に速いものではなく、その中の一つの重要な原因は、おそらく主として、理論研究が依然情勢の発展の要求に立ち遅れていることによる。人々は思想認識においてまだ距離がある。以上の種々の情況によって、法体系建設の理論をまじめに研究することがきわめて切実になっている。この問題は、現段階のわが国の法制建設において解決を急がれる、現実的意義をもつ新課題になっていると言ってもよい。

二、法体系論の研究状況

中共十一期三中全会以来、社会主義法制建設は著しい進歩をとり、法学研究工作もそれにつれて迅速に発展し、学術上いきいきとした春を迎えている。中国の法学理論界は、五十年代以来広範な討論を展開したことのある、若干の重要な理論問題、例えば「法の継承性」、「法律の前の人の平等」、「法律と政策の関係」、「法と道徳」等々をあらためて検討しているだけでなく、さらにわが国の法制建設および司法実践と結びつけて、刑法・刑訴法および民法・経済法の若干の理論問題にかかわる討論を展開している。これらの問題の討論は、その深さと広さのいずれにおいても、五十年代および六十年代に比べて著しい進歩をとげている。これらの討論は理論水準において発展をみているだけでなく、実際との結合においても著しい変化をみて

おり、人々は理論をいっそうよく実践に運用することを研究し、中国の特色を探すのにつとめはじめており、単にそのことだけを議論していない。この点は、中央の正しい指導と切り離せない。中国の特色をもつ社会主義法制建設および法学理論建設を展開することは、すでにわが国法学界の基本準則となっている。最近の二年において、中国の學術理論界は五、六十年代の理論問題にもはや限定せず、客觀的實際にもとづいて若干の新課題の討論を展開している。法体系論の討論はその中の最新の課題であらう。

(一) 法体系論問題の提起

法体系論の提起は、新憲法のあらたな制定のときから開始したと言いうる。一九八二年の初め、新憲法草案の公布につれて、人々は憲法そのものの法律体系を考慮するとともに、全社会主義立法体系問題を考慮しはじめたのであり、つまり、新憲法制定後に、わが国の法制をいっそう完全にするために、相応の法律・法令を制定しなければならぬ。これとともに、人々はまた三十年來のわが国法制建設経験、とくに三十年來の立法経験の研究に注意しはじめ、この過程において人々は徐々に法体系問題に注意している。

一九八二年七月、北京において中国法学会（全国）成立大会が召集された。この期間に彭真が出席して講話し、はじめて社

会主義法体系建設問題に言及した。かれは、次のように述べた。つまり、「社会が発展し、経済的土台が発展すれば、法もそれにつれて発展する。資本主義社会が社会主義社会に入れば、法もそれにつれて変化・発展する。しかし、法学は自己の体系、自己の論理をもつ。立法は実際から出発して自己の体系をもつが、前後左右、矛盾することができない。いっきに立法しようとするれば、軽率に立法することにならう。」もちろん、この講話の前に、法学界はこれについてすでに議論しているが、今回の講話は人々の重視をいっそう引き起している。

一九八三年四月二日から二九日に、上海で召集された第一回法学理論討論会は、重点的に社会主義法体系の理論問題について討論を展開した。今回の会議は、北京の中国社会科学院法学研究所と上海の華東政法学院が連合して発起したものである。会議の出席者は全国法学理論教学および科学研究関係者七十余人で、このほかに若干の法制建設および司法の實際的關係者が参加した。会議の中心議題は、中国の特色をもつ社会主義的法律体系および法体系を建設することに關する問題である。會議には全部で三十余篇の論文が集まり、分科会討論のほかに、大会の発言は二十余人にのぼり、各種の見解について交流を行なった。

今回の會議の召集に対して、『法学』編集部が大変にすぐれ

た組織的役割を發揮した。早くも一九八二年末に、本編集部は「法学基本理論研究の強化に関する提案」(『法学』一九八二年第一期を見よ)を出し、また、張友漁、潘念之、陳守一、於光遠、陶希晉等の法学界の先輩および理論界の著名な人士の文章および支持の文書を發表した。このほか、さらに『法学』誌上を利用して、初歩的な手だてと討論を展開した。今回の会議の召集のために、比較的に充分な準備がなされた。

會議は法体系問題を重点的に討論し、法体系問題に対しても初歩的な検討を行なった。

(二) 法体系論の議論

法体系問題について、まず議論されていることは、法体系の概念と範囲の問題である。これに対して、広義および狭義の二つの認識がある。広義を主張する法体系論者は、法体系は現行の法律規範体系を指すだけでなく、さらに法律意識、法律制度および法律実施体系を含むべきであると考えた。その中には、立法体系と法律効力等級体系を重点的に研究すべきと主張する人もいる。さらに、ある人は、法体系の研究には現行の法律、法規に限定すべきでなく、法の淵源としての「中華法系」および法律体系と連関する準法律規範体系(例えば郷規民約等々)を研究しなければならない、と提起する。しかし、大多数の人は、法体系の包括する法律規範は一国内の現行法規にのみ限ら

れるが、もちろん制定中もしくはこれから制定される法規もそこに含まれる、と考える。すなわち、一定の原則と基準にもとづいて、一国内の現行法律規範を多くの法律部門に分類し、それによって内部構造が厳密で、外部的形式が統一され、相互に連関する法律体系を構成する。

次に、議論されていることは、法律部門の区分の基準問題についてである。法体系が多くの法律部門によって構成される法律規範の統一的全体である以上、いかなる基準によって法律部門を区分するかが中心的環となる。この問題で認識上一致できるか否かが、法体系全体の建設に直接的に影響する。これについて、大多数の学者は、社会主義法体系の中で法律部門を区分する基準のもっとも根本的なことは、法律規範が確認する社会関係でなければならない、と考える。つまり、法律規範が確認し調整する社会関係の性質・特徴が各部門の法の差異を決定している。しかし、討論の中で多くの人は、社会関係を基準として法律部門を区分するだけでは問題を充分に解決できない、と一般的に考えている。例えば、各国が普遍的に確認する刑法という法律部門、それが調整する社会関係の範囲はきわめて広範である。通常、人々は、刑法を犯罪と刑罰に関する法律規範の総称であると考える。しかし、犯罪問題は人々の財産関係にかかわるだけでなく、非財産関係―人身にかかわるのであり、

ひいては権利関係にもかかわる。従って、刑法は、自己の調整対象として特別の社会関係をもたないようである。しかし、刑法はまたすべての社会関係に対して規制を加えるのではなく、わずかにその中で侵害を受けてひどい社会的危害を造成した部分に対してだけ規制を加える。すなわち、刑法は規制対象と方法において、民法等の法律部門と区別される。従って、社会関係を調整する方法も、法律部門を区分する一つの基準とするべきである、と人々は言う。

もっとも困難で、しかも議論のもっとも多いのはやはり民法と経済法、および行政法の部門の区分の基準問題である。もし財産関係から言えば、この三者はいずれも財産関係にかかわり、社会主義の条件の下ではしばしば完全には区別しがたいものである。もし方法上から見るなら、民法と経済法の調整方法はまたきわめて類似している。それに対して、社会主義的計画経済の指導から言えば、経済法と行政法にも多くの類似点がある。そこで「大民法」、「大経済法」という種々の異論が存在するのである。民法を研究する人は、経済法という法律部門の取消しを主張し、経済法を主張する人は、民法という独立部門の取消しを主張し、それに対して、行政法の作用の拡大を主張する人は、行政法のみがもっとも重要であると考ええる。ここでは方法の問題のみならず、深刻な理論問題にもかかわっている。例え

ば、「民法」は社会主義の条件の下では「私法」の範囲に属さず、それが調整する社会関係は主に財産関係であるが、しかし、また私人の財産関係であるだけでなく、さらに国家と集団の財産関係にもかかわる。それに対して、これらの関係は、また、いずれも社会主義的公有制と相互に複雑につながりあう連関をもっている。大は国营企業にいたり、小は農民の家屋、自留地社員個人の生産手段にいたるまで、いずれも民法によって調整することができる。そこで、「大民法論」が生まれたのである。ほかに経済法から言えば、同様に上述の財産関係にかかわり、人によって「総合的な経済法部門」であるといわれ、そこで、「大経済法論」が出現したのである。

行政法の部門の区分問題については、例えば日本でいうところの「第三行政組織」に属する部分、つまり、「公団」、「公社」、「事業団」等々の「公益法人」に対しても、つねに「民法」もしくは「経済法」の競合対象となる。なぜなら、中国は各国営企業、事業組織において、正に「責任制」と「自主権」を推進しており、これがしばしば行政法律関係と矛盾するからである。要するに、全体的な認識において、一致していることは、法律規範が調整する社会関係が法律部門区分の根本的基準であり、それとともにその他の要素も考慮しなければならないということである。

最後に、法律体系論の中には、さらに法の形式および法律規範的文書の名称の標準化、統一化の問題がある。これについては、特別に論文を書いている人は少なく、議論も展開されていないので、ここでは詳しく紹介できない。

〔本稿は、一九八四年二月三日に開催された、比較法研究所研究懇談会における、中国・上海社会科学院法学研究所副研